

九州と
熊本市
建設
熊本市

履行期限を平準化へ

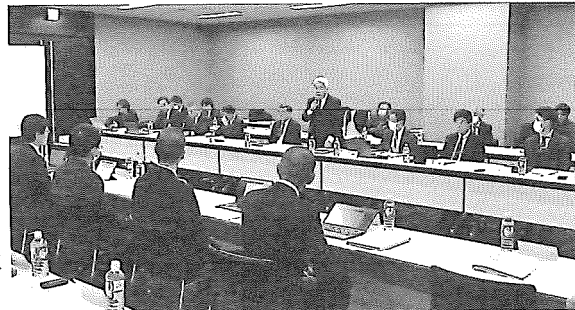
受注制限緩和は平行線

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は11月27日、熊本市との意見交換会を熊本城ホールで開催した。九州各県政令市への統一要望・提案と個別提案3項目を議論。市は履行期限の平準化に努めていく意向を示すとともに、表彰制度の創設についても前向きに回答した。

協会から田中支部長、東野修幸副支部長、理事、県部会員など21人、市から総務局の栗原誠契約監理部長、都市建設局の宮崎晶兆土木部長など14人が出席した。個別提案は「適正な工期設定と履行期限の平準化」「受注制限の緩和と技術要件設定あり案件の発注拡大」「業務表彰制度の導入」。

市は履行期限の平準化については、九州地方整備局や各県政令市等で組織する九州ブロック発注者協議会が、第4四半期の納期率を2024年度までに40%とする統一目標を掲げている。しかし、市の23年度第4四半期納期率は63%。市は働き方改革や経営安定化など平準化による受注者メリットを理解を示し、発注部署や財政当局に協力を求めている。平準化に努めていくことを伝えた。

市発注の業務は、一般競争入札（入札後審査方式）、指名競争入札の案件を履行中であれば、同入札に参加できない仕組み。九州の各県政令市で受注制限があるのは熊本



市だけだという。協会は、受注制限の緩和とともに、受注制限がない技術要件設定型の発注割合を増やすよう求めた。これに対し市は「技術力もだが、市内のコンサル業者数は多く、多くの業者に受注してほしいという思いもある。パランスをとりたい」と述べ、平行線を辿った。

24年度から本格運用された業務成績評定制度的については、技術者がやりがいや社会貢献を実感できる良い機会になるとして、表彰制度の導入を提案した。市は具体的な時期は明言しなかったものの、技術者のモチベーション向上に繋がるとして、早期導入に向け検討していくと応じた。協会は、受注業者のみ点数を通知している現行制度について、自社の点数を客観的に評価できるよう、平均点や最高・最低点の公表なども提案した。

ほか市は、BIM/CIMの職員向け研修や、橋梁予備設計業務での設計条件明示チェックシート活用、3000万円以上の業務に電子契約を導入したことを報告した。